

「虐待」に先立つ問い

— 児童虐待と虐待死の差異に基づいて —

柏木 恭典

The issues prior to child maltreatment — Based on the difference between child abuse and neonaticide —

Yasunori KASHIWAGI

Abstract

The study aims to find out the historical relationship between child maltreatment and neonaticide. At first I tried to analyze the hermeneutical perspective of historical background of child maltreatment. Secondly I tried to describe the new anonymous support for women and children in need as protection prior to child maltreatment and abuse. It is most important issue for this study to elucidate research results relating to the concept of child maltreatment and the issues of Babyklappe (baby-box) and helping the women in need.

The results suggest that the issues of child maltreatment historically not only belong to child protection, but also belong to supporting the women and children in need.

Key-words

Child maltreatment, child abuse, neonaticide, Babyklappe, women in need.

キーワード

児童への不適切な関わり、児童虐待、嬰兒殺し、赤ちゃんポスト、緊急下の女性

はじめに

「児童虐待（英：Child Maltreatment / 独：Kinder-misshandlung）」は、80年代以降に先進諸国の間で広まった新しい学術概念である。日本においては、本格的に学術的な話題になるのも一般に広がるのも、1990年以降である。世界的に見ても、日本国内で見ても、この概念はごく最近になって用いられるようになった歴史性のない概念である。つまり、学術的概念としては未熟であり、未完成であり、不確実である。より具体的に言えば、「虐待」は、「嬰兒殺し（neonaticide / Neonatizid）」や「貧困（貧乏）」よりも学術的に未熟な概念である。故にこの概念は、急激な勢いで「世俗化」されることで一般的に使用されることにはなったものの、概念自体がいわば一人歩きするような事態

になってしまった。今や、児童虐待は、語られ過ぎることでその問題の根幹が見えにくくなり、反省することが困難な概念になっているように見える。

だが、ベルリンの壁崩壊の年である1989年の時点では、この虐待という概念はほとんど誰も真面目に受け止めることのないものだった—あるいは、この現象を問うこと自体がタブーとされていた（Dusolt, 2001）。日本においても、この年に京都で開催された「世界児童思春期精神医学会」の会合では、「豊かな国日本には深刻な虐待問題はごく少ない」と語られていた（花田他、2007：1）。80年代の言説において「児童虐待」が表立って話題になることはほとんどなかった。その後、2000年になってようやく東京都で初の調査が行われる。その調査では、30%の母親に「虐待」或いは

「虐待傾向」が確認された (ibid.)。

だが、この「虐待」概念の広まりや認知を単純に歓迎することはできない。というのも、或る一つ概念が広まることで、問題全体の或る側面は際立つことになるが、それと同時に別の側面が見えなくなってしまうということが多々あるからである。概念はそもそも事象を露わにすると同時に隠蔽する性質を持つ。と同時に、ある概念が学術的に承認され、それが使用されるようになると、そこに権威性が帯び、含有される意味がその使用の際に固定化されるからである。そうなることで、その概念の使用が制限されることになり、その権威的な意味にそぐわないものは、強引にその意味内に閉じ込められるか、あるいは捨象されるかのいずれかとなる。

本論は、「虐待」概念の発生過程を再検討し、この概念の不確かさや不安定性を示すと共に、この概念によって隠蔽された他の側面を露わにしていく。故に「虐待」概念のある種の解釈学的反省を試みることになる。それと同時に、露わにされた他の側面へのアプローチとしての「緊急下の母子支援」との関連について言及していくことにする。

第一節 「虐待」概念の発生史

「虐待」概念は、歴史的に見ても、それほど古いものではない。児童虐待に隣接する「児童遺棄」概念や「嬰兒殺し」概念と比べても、突出して「新しい概念」である。まず、この点について確認しておきたい。

「虐待」概念を振り返ると、1874年にアメリカで起こった「メアリー・エレン・ウィルソン (Mary Ellen Wilson) 事件」がまず思い浮かぶ (池田、1987: 4)。この事件は、メアリー・エレン・ウィルソンが義母父のコノリー夫婦から6年間に及ぶ虐待、すなわち「残酷な行為 (cruelty)」を受け、飢え死に寸前のところで発見された事件である。この事件を受けて、1874年～75年に、New York Society for the Prevention of Cruelty to Childrenが設立される。ただし、この当時に使用されていたのは、「maltreatment」や「abuse」ではなく、「cruelty (残酷性、残忍性、無慈悲等)」

であり、今日用いられる「虐待」とはニュアンスを異にする言葉だった。また、1884年には、イギリスにおいても、National Society for Prevention of Cruelty for Childrenが設立されているが、ここでも、crueltyという用語が用いられており、今日の虐待とは異なる意味内容を含んでいることが窺える。

また、1886年には、精神科医であるRichard von Kraft-Ebingが『Psychopathia sexualis』を出版し、児童性愛 (Kindliche Sexualität) の存在を示した (Schroedter, 2012:190)。この書をきっかけに、19世紀末のドイツ語圏において、「Missbrauch (abuse)」と「Kindliche Sexualität」が学術的な考察の対象となったのである。この彼の書こそが、後の性的虐待の議論へとつながる礎となった。

だが、今日流布する「虐待」概念が再び学術的な関心となるのは、その半世紀後である1950年代～60年代と考えられている—1900年にスウェーデンの教育学者・思想家であるEllen・Keyが『Barnets århundrade (児童の世紀)』を執筆し、子どもの権利に関わる問題提起を行ったが、恐らくそれが一般に浸透するまでにこれだけの月日が必要だったのだろう—。この時代、多くの場合において引き合いに出されるのが、1962年にアメリカの小児科医C. Henry Kempeらが医学雑誌に投稿した「Battered Child Syndrome (バattered・チャイルド・シンドローム=投打された子ども症候群)」という論文である (井垣、1998: 2)。このSyndromは、「骨折、硬膜下出血、軟組織の腫脹、栄養失調、皮膚の打撲、突然死などとしてあらわれ、結果として子どもは死んだり、永久的な障害を残すことになる」というものである (池田、1987: 6)。日本では、この語は「被投打児症候群」「被虐待児症候群」「打撲児」等と訳されている。この論文を通じて「児童虐待」問題が世の中で注目されるに至ったというのが大方の見方である。西澤も「彼は自分の勤務する病院の小児科に運び込まれた子どもたちの負傷の多くが、偶発的な事故によるものではないことに気づき、いったい子どもたちに何が起きているのかを精力的に調査した」と書いている (西澤、1994: 4)。この頃、

欧米諸国の間では、1919年にドイツのWeimarで考案された新たな人権概念である「生存権」（社会権）が本格的に普及し始め、それと同時に子どもの人権尊重の機運が高まっていく。それをよく示しているのが、1959年にフランスで出版されたジャン・シャザル（Jean Chazal）の『Les Droits de L'enfant（児童の権利）』であろう。この書で、シャザルは「児童の保護」と「児童の権利の保護」を強く訴えている。「私が強調したいのは、子供が論争の中心であるような係争事件はすべてこれを児童の保護、児童の権利の保護という方面の専門裁判所に移すことが、現在、最も望ましいということである」（シャザル、1959=1960：128）。日本でも、1960年に翻訳書として出版されている。この書で彼は虐待について述べている。「世論を動かし、社会の良心を憤らせる悪行があるとすれば、それはおそらく、ある種の親が子供に対して行なう暴力行為であり、虐待であり、保護と食物の剥奪であろう」（ibid.：49）。しかも、興味深いのは、こうした暴力や虐待や剥奪は、既に周知の事実であると言い切る点である。「…ところで世の中には、虐待されている子供、食物がもらえず世話してもらえない子供、不潔や監禁というおそろしい条件のなかで暮らしている子供がいる。[…]狭すぎるすし詰めの家の中で、アル中で神経衰弱の父親の抱擁を耐えなければならない少女もいる」とした上で、「こうしたことは、みんな良く知っていることである」と言うのである（ibid.：53-54）。この彼の主張は、この当時に話題となっていた「maternal deprivation（母性的養育の喪失）」や「hospitalism（ホスピタリズム）」の議論とは明らかにその性質を異にしていたが、どちらも児童保護や児童の権利と深く結びついた点では共通している。かくして、50年～60年代というのは、世界各地であらゆる人権運動が活発化する時代でもあった。それに連動する形で、子どもの人権問題がフォーカス化されるというのは、想像に難くないだろう。「Normalization」の提唱者であるデンマークのBank-Mikkelsenらの活動が動き始めたのもこの頃だった。

こうした議論が引き金となって、1977年には、被虐

児の保護と予防のために、ユニセフを中心に、International Society for the Prevention of Child Abuse and Neglect（ISPCAN）が設立される。ここにおいて、crueltyではなく、child abuseという語が使用されることになる。それと同時に、neglect、つまり「育児の放棄」が付け加えられるようになる。概して、これらを総称してchild maltreatmentと呼んでいる。

そして1989年、国連総会が「児童の権利に関する条約（英：Convention on the Rights of the Child、独：UN-Kinderrechtskonvention／Übereinkommen über die Rechte des Kindes）」を採択する。同法19条に基づいて、世界中で児童虐待防止の取り組みが開始される。19条は「States Parties shall take all appropriate legislative, administrative, social and educational measures to protect the child from all forms of physical or mental violence, injury or abuse, neglect or negligent treatment, maltreatment or exploitation, including sexual abuse[…].」となっている。この条文においてChild Maltreatmentは、①physical abuse, ②mental abuse, ③neglect（negligent treatment, maltreatment）, ④sexual abuseを含むexploitationと規定されている。この四つの類型が、今に至るまでの一つの（虐待を語る上での）「パターン」となっている。後に、Domestic Violenceを子どもに見せること（「面前DV」）もmaltreatmentと見なされるようになるが、基本的にこの四つのパターンに従って、児童虐待は語られることがほとんどである。本論では、この「四類型」のあり方そのものを問おうとしていることをここで予め告げておきたい。

同1989年には、アメリカで『Toxic Parents：Overcoming Their Hurtful Legacy and Reclaiming Your Life』が出版される。1999年に『毒になる親』というタイトルで日本でも出版され、2001年に文庫化される。子どもへのmaltreatmentに対して、親のtoxic性がここで着目されるようになる。と同時に、虐待する親＝toxicな親というイメージが付け加えられることになる。英語のtoxicは、ギリシャ語toxikon（矢につける毒）を意味しており、そこから「毒物に起因する」

「中毒性の」「有毒な」「致命的な」といった意味が派生していく。虐待する親は、有毒な親であり、ゆえに悪の存在として見なされる傾向が強いが、そういうイメージもまた1989年のこの書によって－近年において－つくられたものである、と考えてよいだろう。この書の冒頭で、次のような見解が示されている。まず「この世に完全な親などというものは存在しない」とし、「時には大声を張り上げてしまうこともある」、「時には子供をコントロールし過ぎることもある」、「怒ってお尻を叩くこともあるかもしれない」という親を「普通」として、次に、こうした普通の親とは異なる親の存在を示している。「ところが世の中には、子供に対するネガティブな行動パターンが執拗に継続し、それが子どもの人生を支配するようになってしまう親がたくさんいる」（フォワード、1989=2001：9）。

80年代末から90年代初頭にかけて、世界的に「子どもの権利」を新たに法的に整備する動きが強まった。その一つの表れとして、1991年1月1日にドイツで施行された「Kinder-Jugendhilfegesetz（KJHG）」が挙げられよう。「児童及び青少年支援法」と訳すことができる。この法により、1922年に制定されたJugendwohlfahrtsgesetz（青少年福祉法）は失効した。児童及び青少年支援法は、「児童と青少年の発達と養育＝教育（Erziehung）に対する包括的な支援（Förderung）」を要請するものであり、また著しく変化する家庭環境に対する子どもや青少年の支援を法的に規定したものであった。本法においてその中心的な役割を担ったのが、「Kinderschutz（child protection＝児童保護）」という概念だった。この児童保護という概念は、「児童虐待（Kindesmißhandlung）」や「児童へのネグレクト（Kindesvernachlässigung）」を念頭に置いたものであった。ドイツにおいても、児童虐待に対する調査は行われている。1990年の犯罪統計調査では2万3000件の児童虐待が確認された（Dusolt, 2001：95）。だが、暗数（Dunkelziffer）を減らすための努力を経て、調査は徹底されるようになり、2001年の時点で、「毎年ドイツでは30万人から40万人の子どもが虐待を受けている」と言われるようになった

（ibid.）。無論、調査の方法や虐待の捉え方は各国によって異なるため、日本の数値と単純に比較することはできない。

この新法の制定及び施行によって、ドイツにおいても本格的な虐待防止とその予防に関する取り組みが次々と行われるようになった。この法の中で、「昼夜を問わない養育支援」が掲げられ、24時間の支援制度も要請されるようになった－逆にいえば、それまでは24時間体制の支援体制は想定されていなかったということになる。それに加え、この法律に基づき、社会福祉教育士（Sozialpädagoge）の役割が強化され、あらゆる場面でその活躍の場が設けられている。

第二節 日本における虐待論の誕生とその過程

日本における虐待論の先駆けとなるのは、1979年に精神医学者の池田由子が出版した『児童虐待の病理と臨床』であろう。彼女は、1958年～59年にアメリカに滞在しており、この時代にアメリカの一部の医師の間で議論され始めていた児童虐待論に直に触れていた。その後、彼女は『児童虐待』という新書を執筆し、日本に児童虐待論を持ち込んだ最初の一人と言えるだろう。とはいえ、この時代ではまだ虐待という概念は学術界においても一般社会においても、今日のように問題視されることはなく、まだまだ例外的なケースとして一部の専門家たちの間で考えられていた。また、この時代の先駆的な虐待研究としては、井垣章二の「児童虐待の家族と社会」（1985）や田村健二の「日本における児童虐待とその防止」（1989）などがある。

その後、1989年の国連総会による「児童の権利に関する条約」を受けて、日本でも、1990年から全国的な虐待の統計調査が開始されている。そして、1994年に「児童の権利に関する条約」に批准する（158カ国目）。これを受けて1997年に「児童福祉法」が改定され、その後、1999年に「児童虐待の防止等に関する法律」が制定され、2000年に施行されることになる。とはいえ、この頃はまだ、児童虐待は一般社会どころか、児童福祉の専門的な書物においても、取り上げられていない。

例えば1987年に出版された『現代家族の福祉』においては、「体罰と放任」「愛情過多」「過保護」「過干渉」「離死別家族」「障害児」等が論じられる一方で、児童虐待に関連する語彙や概念は確認できない（望月他、1987）。また1989年に出版された吉澤英子（編）の『養護理論』でも、児童福祉や社会的養護について体系的にまとめられているが、「親の養育放棄」という言葉は用いられているものの、「虐待」の文字は出てこない（吉澤他、1989）。こうしたことから、80年代は、一部の少数の専門家たちの間で虐待に関する議論が生まれつつあったが、社会福祉・児童福祉においても、あるいは関連専門領域においても広く認知された現象ではなかったと考えてよいだろう。

日本で「児童虐待」という言葉が広まる大きな契機となったのは、当時大阪市中央児童相談所の所長であった津崎哲郎が1992年に上梓した『子どもの虐待』であろう。津崎は、1987年に『子どもになれない子どもたち』という書を執筆しており、ここでも「虐待」について述べている－が、この時点では「虐待」概念を学術的なものと捉えているわけではなかった－。また、1992年の書においても、彼の「虐待」概念はすべて、国連総会が作成した「児童の権利に関する条約」に基づくものであり、それを具体的な事象に照らし合わせて、説明したものであった。同じ1992年に、精神科医の斎藤学が『子供の愛し方がわからない親たち－児童虐待、何が起きているか、どうすべきか－』を執筆し、また、朝日新聞論説委員の川名紀美が『親になれない－ルポ・子ども虐待』を出版している。さらに同年、日本児童青年精神医学学会総会において「児童虐待をめぐる－変貌する社会・家庭・子ども」というシンポジウムも開かれている。同シンポジウムには、津崎も「児童虐待」というタイトルでの講演を行っている。1992年は、このように、虐待という言葉が言説において表舞台に躍り出た年と見なすことができるだろう－1991年から、虐待を扱う論文も大幅に増えており、この2年の間に、日本での虐待への関心が一挙に広まったと言えきか－。

次いで、西澤哲が1993年に『子どもの虐待－子ども

と家族への治療的アプローチ』を出版する。この書は、情緒障害児短期治療施設（小松島子どもの家）での心理臨床経験を経た西澤がアメリカで学んだことをまとめたものである。この書の冒頭では、「1960年代の初頭、ケンプ（Kempe, C.H.）がアメリカの小児科学会のシンポジウムで行った「被殴打児症候群」（battered child syndrome）の報告は、それまできわめて稀で例外的なものだと認識されていた子どもへの虐待が、実はかなりの頻度で生じており、決して例外とされるようなものではないという事実を示した」と書かれている（西澤、1993: i）。この書においても、上の虐待四分類をモデルとしながら、主にアメリカの実態やその予防・対策について検討されている。文献リストには、アメリカで執筆された論文がずらりと並んでいる。西澤は、この当時の虐待言説に関して、「学会のシンポジウムや研究報告、学会誌の論文などの傾向を見ると、子どもの福祉や臨床の分野に関わる専門家全体が、子どもの虐待という問題に意識的に取り組むようになったのは、やはりここ数年のことにように思われる」と述べている（ibid.: i）。

このように、国内外の虐待の概念発生史を辿ると、この概念の歴史はそれほど長くないということが分かるだろう。虐待が実質的に日本国内で社会的に問題視されるようになったのは2000年前後である。ゆえに、児童虐待への対応や解決策はまだ十分に明らかにされてはいないし、研究者・実践者を含めて児童虐待については未だによく分かっていないということを認めることから出発すべきであろう。DVもまた、虐待とはほぼ同時期に問題化されるようになったとの指摘もある。小島は「DVは、セクハラとともに、1970年代アメリカで問題とされるようになり、日本においては、90年代以降問題とされるようになった社会現象である」と指摘している（岡野他、2010: 140）。

ただ、本論で問わねばならないのは、これとは別のことである。虐待問題に先立つ問いをここにおいて再び提起することにある。「虐待とは何か」に先立つ問題への問いである。これは、児童虐待が学術的な研究関心となる以前から、問われていた子ども（とその母

親)の救済史的な問題であり、且つ、かつてのベスタロッチやゲーテにおいて問題とされていた問いへの回帰である(柏木、2013)。児童虐待問題は新しい問いであるが、それに先立つ問いは、古代から続く人類史的な問いである。

第三節 「0歳0か月0日の赤ちゃん」の虐待死への問い

学術概念としての「虐待」は、欧州において伝統的な「(捨て子等に対する)児童救済」「(嬰兒殺し等に対する)児童保護」に取って代わって一般に知られるようになった。しかも、それは前世紀末のことであり、近年になって精神科医や心理療法家やソーシャルワーカー等によって構成された問題群の一つだったのである。だが、それゆえに、これまでの救済史的なパースペクティブが捨象され、児童の救済・保護に関する人類史的な問題が虐待問題に矮小化される結果となってしまったかのように思われる。だが、そうした反省はほとんど行われることなく、あるいは自明なこととして、虐待への対応・対策は更なる技術化の道を歩んでおり、その技術化によってますます迅速かつ共時的なものになってきている。事実、2015年7月1日から、児童相談所共通ダイヤル「189(イチハヤク)」の実施が開始された。これにより、「児童虐待」の通報は圧倒的にしやすくなった。

統計上、この数十年において児童相談所に寄せられる相談件数の変動は著しい。統計を取り始めた1990年では、虐待に関する相談件数はわずか1101件であった。ただし、統計処理の手続き上の問題点があり、単純に現在と比較することはできない。だが、その後、その数は増す一方で、2014年度に児童相談所に寄せられた虐待相談件数は8万8931件であった(厚生労働省)。統計上の数値では、この15年で実に80倍にも達しているのである。この数字上の増加の背景については、次のような指摘もある。「相談件数の大幅な増加要因としては、社会を揺るがすような痛ましい子ども虐待に関する事件の発生などによる、国民や関係機関の子ども虐待についての認識や理解の高まりに加え、通告対

象範囲拡大(「虐待を受けた子ども」から「虐待を受けたと思われる子ども」に、子ども家庭福祉相談の第一義的窓口の基礎自治体化(都道府県から市町村に)などの制度改正が影響している」(山縣、2015:135-136)。このように、虐待概念の一般社会での認識や理解の他に、虐待概念の拡大もまたこの件数増加の原因となっている。

だが、問題となるのは、この「一般社会での認識や理解」の中身である。われわれは虐待をどう理解しているのか。これについては次節で論究することとして、更に数値的な見解を示していこう。

上の8万8931件というデータと並んで、警察が児童相談所に行った虐待通告件数も同時に公表されている。2014年度のこの通告件数は2万8923件である。最も多いのが精神的(心理的)虐待(1万7158人)で、全体の約6割となっている。この内、1万1669人が「面前DV」による通告だった。また、身体的虐待が7690人で、ネグレクトは3893人であり、性的虐待は177人(97%が女兒)であった。ただし、これは公に知られることになった件数であり、暗数を考慮するとその実際の数は更に多いと見なすべきであろう。とりわけ性的虐待については、その暗数は未知数であると認めざるを得ない。また戸田によれば、総じて虐待の被害に遭っている対象は、主に小学生であり、全体の35%前後である(松本他、2013:111)。2015年度の虐待相談・通告件数は、(断定することはできないが)おそらくこの数字を大きく上回ることになるだろう。通報・通告システムの技術的な向上によって、早期通報は徹底されるのと同時に、冤罪や監視強化等の問題も払拭できない。

しかし、公的に示されているデータを細かく見ると、虐待死及び母子心中で死亡する子ども(主に赤ちゃん)の数は、上の数値とは異なる変動を見せている。この十数年に限って言えば、毎年100人程度(50%、50%)を推移しており、更に緩やかに減少傾向にあるのである。8万を超える相談件数という目に見えやすい数値の背後に、虐待死及び母子心中で亡くなる子どもの数値があるのである。なお、2013年度の虐待による死亡

事例は63例69人であった—心中以外の虐待死事例が36人で、心中による虐待死事例が33人であった—。なお、2012年度の虐待による死亡事例は78例90人だった。この減少傾向に、赤ちゃんポスト「こうのとりのゆりかご」（それに加え、SOS電話相談）がどの程度影響しているのかという点も無視できないだろう。

ここに、世の中で想定されている「（認知されたイメージとしての）児童虐待」とは別の問題がある。すなわち出産前後の妊婦、及び出産した直後の母親の問題である。出産した直後の母親には、「産後うつ」という言葉がある。わざわざこうした言葉を用いなくとも、死に至る虐待や心中は、この頃に固有の母親（ないしは父親）の問題として考えてよいだろう。しかも、この固有な問題は、虐待論が一般に通用するようになる以前からひっそりと議論され続けてきた「嬰兒殺し」や「新生児遺棄」や「母子心中」といった古い問題群の一つであることが分かるだろう。先述の児童虐待論の第一人者である池田は、この連続性に気づいていた。彼女は、児童虐待の歴史の中で、「嬰兒殺」や「貰い子殺し」を挙げており、また「コインロッカーに乳児の死体が放置される事件」についても触れており、この連続性を捉えている（池田、1987：19-23）。更に彼女は、「保護の怠慢・拒否」を表すネグレクトの中に、「捨て子（遺棄）」を看取している（ibid.：76）。池田の論は、他の虐待論者とは異なり、この時代に特有の社会的背景も重なり、確かに遺棄・殺害する母親（ないしは父親）の問題をネグレクトとの関連で捉えている。だが、彼女の論には、こうした母親への支援や援助という観点はほぼ見当たらない。或るネグレクトの例を挙げ、「母親は一見して服装がだらしく、挨拶もできない。主婦としての能力を欠き、夫の言うままに行動している」と言い切る（ibid.：79）。いずれにせよ、池田においては「児童遺棄」や「児童殺害」の問題は、確かに（当時の）虐待問題の一部として扱われていた。だが、その後の虐待論においては、この両者の関連は断ち切られることになる。虐待、とりわけネグレクトの中から、実の親による遺棄や殺害の問題は捨象されていくのであった（西澤、1994：6-7）。だが、20世紀

後半に急速に広まった虐待論の帰結として、近年この忘れられた連関が再び新たに学術的な関心となっている点も見逃せない。事実、2000年代に入り、「嬰兒殺し」や「新生児遺棄」に関する研究成果が次々と公表されている（高橋、2004. 沢山、2005. 2008など）。

赤ちゃんの死に関する初の調査は、虐待論が浮上する以前の1973年、旧厚生省児童家庭局育成課によって行われた「児童の虐待、遺棄、殺害事件に関する調査」であろう（児童家庭局育成課、1973）。これによると、1973年度（1973年4月1日～1974年3月31日）に三歳未満児が殺害された事件の数は、合計で251件であった。その内訳は、①殺害遺棄（殺害して死体を遺棄した）事件が135件、②殺害のみの事件が51件、③心中（親子心中等の自殺の道連れ）事件が、65件である。統計上の視点も、虐待というよりはむしろ嬰兒殺し、児童遺棄、心中という古いカテゴリーに基づいていた—なお、同調査には虐待のカテゴリーもあるが、24件のみであった—。

近年行われている「虐待死」の調査内容を見ても、最も多いのは、「0歳0か月0日の赤ちゃん」であることが分かる。2004年度～2011年度に死亡した被虐待児の数は437人で、その約4割が0歳の赤ちゃんであり、その4割の半数近くが0歳0か月であった。しかも、加害者の約9割が母親による殺害であったという（矢満田、2015：78）。この現実に向き合い続けている元児童福祉司の矢満田は次のように述べている。「このような行為に至った母親を、『残酷で無責任だ』と断罪することは、ある意味で簡単です。しかし、どこにも相談することができず、ここまで追い込まれてしまった女性のことを想像してみてください。[...]辛い目に遭った赤ちゃんと、そうせざるを得なかった母親のことを思うと、解決策を提示してあげられなかったことが本当に悔やまれます」（ibid.：78-80）。矢満田が悔やんでいるのは、決して従来虐待論で例として挙げられてきた「毒」となるような親に対してではない。そうではなく、毒ではなく「孤立無援」の状態で社会の「周縁」に存在する母親（ないしは妊婦）に対してである。

ここに「虐待に先立つ問い」が確認できるだろう。すなわち、妊娠前～妊娠中に問題を抱える「緊急下の女性（Frauen in Not）」への問いである（柏木、2013、2014、2015）。このことをより明確に示すために、「虐待とは何か」の意味内容について詳しく見ていきたい。例えば2003年に出版された『社会福祉への招待』の「虐待とは何か」という節に、この当時の「社会福祉」の文脈の中で想定される虐待の例が出ている。「幼い子どもが車で放置」「親がパチンコ中、子どもが川でおぼれた」という二つの例をあげ、これを「ネグレクト」「放任」「放置」としている（岡本他、2003:117）。さらには「車で寝かせていて、死なすつもりはなかった」と親が言っても、「夏の車内に子どもを放置すれば、車内は摂氏50度以上の温度になり、子どもが熱死するあるいは脱水症状をおこす危険性があることを親なら予測しないとイケない」と述べられている（ibid.: 118）。この子どもの車内死は、今も「虐待・ネグレクトの例」としてよく挙げられているが、これを0歳0か月0日の赤ちゃんの「虐待死」と「同じ現象」と見なすことに「正当性」はあるのだろうか。子どもを放置してパチンコに没頭する親と、生まれたばかりの赤ちゃんを死なせてしまう親（ないしは母子心中によって亡くなる母子）を同じ親と呼んでよいのだろうか。0歳0か月0日で亡くなった赤ちゃんを「虐待死」「ネグレクトによる死」によるものと見なし得るのだろうか。

それは、「毒になる親」（ないしは今日使用されている「毒親」と言われる俗的概念）にも通じる話である。90年代以降の虐待論の帰結として、親のある種の「神話性」が崩れ落ち、（赤ちゃんを車に残しパチンコに明け暮れるような）育児能力のない無責任な親の存在が次々と明らかになった。これを通じて、これまで「自明」とされていた親の権威性（ないしは権威の安定性）は失墜し、また美化された親像が壊れ、不完全で醜く無能でtoxicな親の無力な姿が露わになった—80年代の「学校批判」の文脈の中で「学校」や「教師」の権威性が壊されたことと関連するのかどうかとも問わねばならないだろう—。虐待論が普及し始める90年代

以降、無意識的な人々の「親批判」や「親嫌悪」が増大したと解釈することもできなくはない。この一連の（新しい）虐待論及び親批判と、妊娠中から問題を抱え0歳0か月0日で亡くなる赤ちゃんの問題は、その現実的な様相からして別の問題として扱うべきではないだろうか。そう考えると、虐待する親への「指導」という観点もまた一面的であると言える。児童相談所での経験を基に虐待問題に取り組んできた川崎は、「保護者への指導」の重要性を指摘すると共に、「保護者の虐待行為を抑制し、保護者を指導に動機づけるためには、道徳的な義務に頼るのではなく、法的強制力のある措置が必要だ」、と主張している（川崎、2006:142）。この指摘は、確かに児童相談所等で扱われる虐待事例に照らし合わせれば、その通りであろう。だが、こうした法的強制力のある措置は、0歳0か月0日の赤ちゃんを遺棄・殺害する親には決して通用する話ではない。00年代の虐待論は、かくして児童遺棄や嬰兒殺しを排除したものとして展開していくことになる。

さらに従来の虐待論に着目すると、「語られ得る虐待」と「語られ得ない虐待死」の差異も顕在化されていないことが分かる。語られ得る虐待は、既に言語を習得した小・中学生（ないしはこの頃に虐待を受けて育った青少年や成人たち）の「体験」に基づく虐待である。こうした被虐待体験に基づく文献は数多く出版されるに至っており、これらの文献により、虐待のイメージや観念が構成されることになる。だが、「0歳0か月0日」に象徴されるような赤ちゃんの虐待死は、0歳0か月0日である故に、決して語られることがない。この語られ得ない虐待を、語られ得る虐待と同一カテゴリーとして捉えることへの問いは、従来の虐待論ではまず確認することができない。

第四節 虐待への問いに先立つ緊急下の母子支援への問い

今や、虐待を扱う論文や書籍の数は膨大である。そのほとんどが「虐待はある」という素朴な前提の上に立っている。この「虐待はある」に対する存在論的な

懷疑はほとんど聞かれない。つまり、虐待の語られ方やその存在そのものを反省する問いはほぼ生まれていない。上述した虐待の四つのカテゴリーへの懷疑も見られない。児童虐待防止法の条文においても、この四カテゴリーが前提となっている。もっと言えば、「われわれは虐待をいかに理解し、その理解に問題はないのか」についての声は皆無と言えるだろう。無論、Convention on the Rights of the Childにおいて規定された国際的なカテゴリーであるので、それを疑うことは難しいかもしれない。だが、上述したように、虐待論は国内外を問わず、新しくまだ不完全な点を幾つも残している。

その一方で、子どもの保護や救済と同時に、親への支援の充実を呼びかける声が高まっている（松本、2013. 山縣、2015）。現在に至るまで、虐待論の結果として社会的・法制度的に「通報システム」が整いつつある一方で、親への支援やサポートは不十分のままに留まっている。この点については、子ども家庭福祉の視点から山縣も指摘している。彼は、まず「虐待を受けた子どもの多くが心に深い傷を負う」ということを認めた上で、「虐待をする親自身も、自分自身の子ども時代の経験から、暴力的な子育てや子どもの心を傷つけるような方法でしか対応できない状況になっている場合や、家族や社会からの孤立や焦りのなかで、虐待を起こしてしまう場合もあります」と述べ、「親子の関係を再構築するには、親への適切な支援も必要です」と提言している（山縣、2015：142）。そして、その再構築のために、「相談しやすい社会制度あるいは市民制度づくり」を挙げている（ibid.：140-141）。

1999年以降にドイツで生まれた「匿名性」に重点を置く新たな母子支援プロジェクト、すなわちシュテルニパルクの「Projekt Findelbaby（捨て子プロジェクト）」やアンベルクの「(Moses-Projekt（モーセ・プロジェクト）」に代表される新たな母子支援は、まさに山縣の言う「相談しやすい市民制度」に該当する新たな支援体制であり、徐々に日本でも認知されつつあるように思われる。その結果、これまでほとんど光の当たることのなかった「妊娠葛藤」や「緊急下の女性」

や「胎児・新生児」の支援への認識や理解が増してきている。そして、全国の津々浦々で、具体的な取り組みを新たに開始する実践者たちも増えてきている。その一つに、生命尊重センターや熊本慈恵病院の取り組みが挙げられよう（柏木、2013）。先述の矢満田は、熊本慈恵病院の取り組みを高く評価しつつも、「『このとりのゆりかご』で保護された赤ちゃんたちは、全員、遺棄児童である」として、「特別養子縁組前提の里親へ、迅速に託す処遇決定をしていただきたい」と熊本市の児童相談所に呼びかけている（医療法人聖粒会慈恵病院、2013：180）。こうした新たな訴えの中にも、従来の虐待論を超える新たな局面を看取することができるだろう。とりわけ「遺棄」されながらも無事に確実に「保護」される赤ちゃん、すなわち赤ちゃんポストに預けられた赤ちゃんは、これまでの虐待論ではそもそも想定されていなかったことである。だが、赤ちゃんポストは今や、ドイツ、オーストリア、チェコ、ポーランド、イタリア、スイス、日本、韓国、南アフリカなど世界各地で設置されるに至っており、虐待される以前の段階で保護される赤ちゃんは増えている。日本ではまだ実施されていないが、匿名出産や内密出産もまた世界各地で実施されるようになってきている。これら全てが虐待問題に先立つ問いに対する一つのアプローチとして世界的に注目されている点は見逃せない。

こうした緊急下の母子双方への支援問題は、今日の虐待問題や人工妊娠中絶問題以前の問題として考えられてきた。あるいは、こうした「言葉」の背後に追いやられていた。だが、墮胎するかどうか葛藤する女性や、悲惨な状況が重なって、子どもに手を上げたり、暴言を吐いたり、追いつめられた先で自分自身が潰れてしまい、育児ができない状態になってしまった「多問題家族」の母親たちは常に存在する。そして、そうした絶望的な状況から逃れられず、孤立無援の状態で社会の周縁で日々の生活を送らなければならない母親たちを、「中絶」や「虐待」といった概念で説明しようとする事への「反省」も今や求められ、そして始まっているのである。

とりわけ上述した「虐待」概念の一般への普及は良い点であると同時に、問題も生み出している。虐待という概念そのものが、当の親を、その最初の段階で「毒親＝悪者」にしてしまうのである。否、悪者として描かざるを得ない－とりわけ日本語の「虐待」という文字自体にそういう作用が含み込まれているかもしれない。しかし、このように「悪者」と捉えてしまうと、どんな支援を彼らに提供しようとしても、「届く支援」にはならない。なぜなら、支援する側も「悪者」という先入見に縛られ、当の母親も支援者側のその無意識的な先入見を瞬時に察知するからである。それは、80年代の時点で、池田も気づいていた点である。彼女は、幾つかのネグレクトの例を挙げ、遺棄、殺害、虐待する親は、保健師、福祉司、婦人警官、民生委員、教師などに対し「徹底的に接触を避けた」と証言し、また「学校や役所といった公的権威と接触するのを嫌っている」と述べている（池田、1987：78-80）。だが、今日的な虐待論においては、深刻な虐待をする親の特性や特徴を捉え損なっているように思われる。川崎は、「虐待してしまうんです」という電話相談や地域住民が自ら集う子育てサークルを例に挙げ、援助の可能性について述べているが、「相談しない親」や「参加しない親」や「接触を嫌がる親」への具体的な支援については述べていない（川崎、2006：213-216）。「同じ境遇の者同士が互いに語り合う場ができ、助産師や保健師がアドバイスもできるようになれば、彼女たちの子育てはおおいに勇気づけられる」（ibid.：216）という彼女の指摘は、緊急下の妊婦や母親や遺棄・殺害する親の現実とはかけ離れていると言わざるを得ないし、ここにおいて虐待とそれに先立つ問題との乖離が示されるのである。

このように、多くの虐待論においては、「虐待死」の多くが生後間もない赤ちゃんであるにも関わらず、その子と親の虐待以前の問題（親の強い接触回避の傾向等）はほぼ語られていない。一般に理解される虐待という観点では、母親は「犯罪の加害者」として、つまり「毒親＝悪者」としてしか見ることができない。そして、彼女たちは、意識的・無意識的に「なぜそん

なことをするのか」、「なぜ殺す前に誰かに相談しなかったのか」と問われるのである。赤ちゃんポスト設置者たちは、まさにこうした点を反省し、その克服を念頭に置いている（柏木、2013. 2014. 2015）。故にシュテルニパルクでは、「問わない、聞かない、警察に通報しない」というスローガンを掲げるのである。

こうしたことから、「（主に赤ちゃんに対する）死に至る現象」（語られ得ない虐待死）と「（主に赤ちゃんではない子どもに対する）死に至らない現象」（語られ得る虐待）の内実的な差異を認める必要があるだろう。既出の虐待論の中では、（子どもの証言が取りやすいために）後者が専ら取り上げられ、前者は、（語る当事者がいないゆえに）問題化されないままに留まっているように思われる（椎名、2007）。

既に見たように、虐待死の多くが、生後間もない頃に起こっており、全体の約60%が3歳未満である。そして、その四分の三が「実母」によるものである。この場合、「ひとり親家庭」の母親が多く、さらに「貧困」を抱えているとも言われている。つまり、死に至る最も深刻な虐待は、出産後間もない、しかも社会的に孤立し、また経済的にも困窮する実母と深く関わっているのである。そう考えると、語られ得ない虐待の問題は、妊婦問題・妊娠問題と接続することになる。というのも、「虐待死」の場合、妊娠期からすでに問題が発生していると考えられるからであり、虐待死の多くが生後間もない頃に起こることを鑑みれば、それ以前の段階における支援の充実が必要不可欠となるからである。そういう意味でも、緊急下の母子の支援というのは、虐待対応に先立つものとして位置づくと言えるだろう。

おわりに

本論は、児童虐待に関する言説を追いながら、この虐待に先立つ問いとしての緊急下の母子の支援の問題を取り上げた。児童虐待は、20世紀を横断する児童保護や児童の権利の問題と密接に関連していると共に、それ以前から問われてきた嬰兒殺しや児童遺棄の問題に関わる問題である。まさにこの点の忘却、ないしは

断絶こそ、本論で指摘すべき点であった。今後もさらに引き続き、こうした児童及び母親の思想史的な全体像の中で、赤ちゃんポストを含む緊急下の母子支援の学術的背景及びその意義について問い続けていきたい。

引用文献

井垣章二、児童虐待の家族と社会、ミネルヴァ書房、1998。
池田由子、児童虐待—ゆがんだ親子関係、中央公論社、1987。
伊藤良高・中谷彪編、子ども家庭福祉のフロンティア、晃洋書房、2008。
医療法人聖粒会慈恵病院編、「こうのとりのゆりかご」は問いかける—子どもの幸せのために—、熊本日日新聞社、2013。
エレン・ケイ、児童の世紀、富山房百科文庫、1979。
大澤武男、『ファウスト』と嬰兒殺し、新潮社、1999。
岡野八代編、自由への問い 家族—新しい「親密圏」を求めて、岩波書店、2010。
岡本栄一・沢田清方編、社会福祉への招待、ミネルヴァ書房、2003。
柏木恭典、赤ちゃんポストと緊急下の女性—未完の母子救済プロジェクト—、北大路書房、2013。
柏木恭典、マリア・ガイス＝ヴィットマンの教育思想と匿名出産、千葉経済大学短期大学部研究紀要10、2014。
柏木恭典、シスター・モニカと緊急下の母子への匿名支援—入所型支援から通所型支援へ—、千葉経済大学短期大学部研究紀要11、2015。
川崎二三彦、児童虐待—現場からの提言、岩波書店、2006。
沢山美果子、性と生殖の近世、勁草書房、2005。
沢山美果子、江戸の捨て子たち—その肖像—、吉川弘文館、2008。
椎名篤子、「愛されたい」を拒絶される子どもたち、大和書房、2007。
ジャン・シャザル、子供の権利、白水社、1960。
スーザン・フォアード、毒になる親、講談社、1999=2001。
Schroedter, Thomas. *Antiautoritäre Pädagogik*,

Schmetterling Verlag. 2012.

高橋友子、路地裏のルネサンス—花の都のしたたかな庶民たち—、中央公論社、2004。

Dusolt, Hans. *Elternarbeit -Ein Leitfaden für den Vor- und Grundschulbereich*, Beltz Verlag. 2001.

西澤哲、子どもの虐待、誠信書房、1994。

花田裕子・永江誠治・山崎真紀子・大石和代、児童虐待の歴史的背景と定義、保健学研究19（2）、長崎大学、2007。

毎日新聞児童虐待取材班、殺さないで—児童虐待という犯罪—、中央法規、2002。

松本伊智郎編著、子ども虐待と家族—「重なり合う不利」と社会的支援、明石書店、2013。

望月崇・本村汎、現代家族の福祉—家族問題への対応—、培風館、1986。

山縣文治、少子社会の子ども家庭福祉、一般財団法人放送大学教育振興会、2015。

矢満田篤二・萬屋育子、「赤ちゃん縁組」で虐待死をなくす—愛知方式が見つないだ命—、光文社、2015。

吉澤英子編、養護理論、光生館、1989。